

平成25年度 奈良県エネルギー関連予算一覧表

参考

エネルギービジョンの柱	事業名	事業概要	平成25年度 当初予算 (単位:千円)	平成24年度 2月補正予算 (単位:千円)	担当部・課名
1 多様な再生可能エネルギー等の普及拡大	エネルギービジョン推進事業	エネルギービジョンを着実に推進するための進行管理等を実施 「(仮称)奈良県エネルギービジョン推進懇談会」の開催 エネルギー政策に関する講演会の開催等	600		地域振興部 エネルギー政策課
	新エネルギー等対策資金(制度融資)	貸付対象者 省エネ、再生可能エネルギーの利用またはエネルギーの高度技術活用 に資する設備等を導入しようとする者 貸付枠 2,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	8,510		産業・雇用振興部 地域産業課
	家庭用太陽光発電設備設置事業	家庭用太陽光発電設備の普及を促進するため、家庭用太陽光発電設備を設置した県民を対象にその 初期投資経費の一部を定額補助 補助金額一律80千円 補助件数1500件	120,450		地域振興部 エネルギー政策課
	農村資源エネルギー支援事業	国の助成制度を活用し農業用施設の敷地や農業用水を活用した再生可能エネルギーによる発電施設 整備や導入検討に要する経費に対し補助	127,500		農林部 農村振興課
	地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業	小水力発電導入可能性調査支援事業 市町村等が実施する地域振興に役立つ小水力発電の導入可能性調査に対し補助 補助上限 2,000千円	6,230		地域振興部 エネルギー政策課
	小水力発電導入事業	御所浄水場に小水力発電設備を設置するための実施設計	10,000		水道局 業務課
	木質バイオマス実証実験事業	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用推進に向けた実証実験の実施 原料木材搬出の低コスト化及びチップ・ペレットの効率的な製造工程の検証等	28,537		農林部 奈良の木ブランド課
	十津川村における温泉熱発電導入可能性検討事業	観光振興と災害時にも役立つ温泉熱発電の導入に向けた検討会を開催	305		地域振興部 エネルギー政策課
	県内工業団地におけるエネルギー利活用の検討	県下の事業者によりエネルギー利活用検討会を立ち上げ、事業者の細かなニーズを把握し、工業団地 全体でのエネルギーの利活用の実現を目指す。	500		地域振興部 エネルギー政策課
	大淀町福神地区における再生可能エネルギー高度利活用推進モデル事業	メガソーラー、電気自動車、スマートハウスなどを活用したエネルギーの高度利活用や、緊急時のエネ ルギー対策等のモデル事業に向けた検討	300		地域振興部 エネルギー政策課
	水素燃料自動車及び水素ステーションの導入可能性検討事業	水素燃料電池自動車・バスと水素ステーションを活用したモデル事業実施に向けた導入可能性を検討	300		地域振興部 エネルギー政策課
	ごみ資源の循環的利用の促進	廃棄物資源の各種リサイクル(エネルギー化等)について、再資源化実態調査、他都道府県の先進事例 調査を実施し、今後の施策の方向性を検討	4,000		景観・環境局 廃棄物対策課
	奈良県産業振興総合センターの研究開発の促進	循環型社会形成に向けた高機能プラスチックの開発 葛根残渣の有効活用 中小企業技術支援事業(バイオエタノール生成研究等)	750		産業・雇用振興部 産業政策課
2 奈良の省エネ・節電スタイルの推進	奈良の節電スタイル推進事業	「奈良の節電スタイル」の普及のため、節電協議会の枠組みを活用した啓発活動を実施し、 県内の環境NPO等からその普及啓発活動の提案を募り、審査のうえ事業補助 補助上限 500千円等	1,378		地域振興部 エネルギー政策課
	製造業者向け省エネ・節電対策補助金	県内の製造業者が実施する省エネ・節電に効果があると認められる生産設備等の効果的な改修経費 に対し補助 補助上限 1,500千円	30,300		地域振興部 エネルギー政策課
3 緊急時のエネルギー対策の推進	LPガス発電導入モデル事業	中山間地域等の大規模避難所等にLPガス発電を普及するため、県立十津川高校へ導入し、モデル事 業を実施(停電を想定した避難所運営訓練等)		6,000	地域振興部 エネルギー政策課
	暮らしを支える電気自動車活用推進事業	災害時の初動対応の電力確保のため、山間部の土木部出先機関に電気自動車を配備	9,560		県土マネジメント部 企画管理室
	災害対応医療施設整備補助事業	県内の計画停電対象病院への非常用発電装置の導入に対する補助 補助上限 5,000千円	20,000		医療政策部 企画管理室
	避難所機能緊急強化補助事業	市町村が行う避難所の安全性向上等機能強化に資する設備・備品の整備に対する補助 補助対象 ①設備・備品整備(ポータブル非常用発電機、投光器等) ②災害時要援護者用物資及び器材等(アルファ米おかゆ、車いす等) ③避難所への案内標識	30,000		知事公室 防災統括室
		市町村や福祉施設が行う福祉避難所としての機能整備に対する補助 補助対象 新規指定: 簡易スロープ、高齢者トイレ、電光掲示板、医療用発電機等 既指定: 簡易スロープ、電光掲示板、医療用発電機 新規指定 4箇所 既指定 2箇所を予定	4,800		健康福祉部 地域福祉課
交通安全施設等整備事業	公共施設等の非常用発電機等の導入促進 信号機電源付加装置(固定式発電装置)の整備を実施 25基		60,260	警察本部 交通規制課	
参考 平成24年度予算 189,020千円 (別途:県庁LED整備 307,721千円) 平成25年度予算 470,280千円 (平成24年度比 約2.5倍)			404,020	66,260	
				470,280	